

## ● ● ● 平成20年度年報発刊にあたり ● ● ●

特定医療法人 康和会 札幌しらかば台病院 院長 遠藤 高夫

平成20年度を振り返りますと、国の医療制度改革が医療の現場に様々な影響を及ぼし、ボデイブローのように効いてきたという実感であります。マスコミは毎日のように地方自治体病院の閉鎖・縮小、救急患者のたらい回し、産科小児科医の不足、医師の集団辞職、大学病院の医師不足などを報道しています。医師の偏在は確かに大きな問題です。これは大学医局制度の崩壊・新医師研修制度の導入も一つの要因です。しかし私が医師になった30年前に比べると、一人の患者さんに費やす時間が大幅に増えたという実感があります。具体的にはまず書類が増えました。何をするにも同意書が必要で、その他インフォームドコンセントのたびにカルテに記載、転棟・転院の際の情報提供書、主治医意見書に介護関係の書類、インシデント・アクシデントレポート、医療訴訟を回避するためカルテは毎日書き、状態変化の度に患者さん・ご家族に説明するなど。従って患者さんの実際の診察に割く時間が減っています。20年ほど前、私がある地方基幹病院に勤務していたときは一人で30-40人の入院患者を担当し、外来は1日40-50名を診ていたなんて嘘のようです。たぶん現在はこの業務をこなすには最低2人の医者が必要でしょう。また数年前私が大学にいた頃から新人医師たちが自分達のQOLを大切にするという風潮がおこっています。前述の基幹病院にいた頃は、もちろん時間外手当などはありませんが、医師たちは皆遅くまで勤務し、患者さんの状態が悪ければ残って診療を続けていました。患者さんの権利はもちろん大切ですし、医師の過労による医療事故が起こってはなりません。時代の流れといえば仕方がないのかもしれませんが より安全・安心の欧米型の医療を目指すのであれば、まずインフラの整備・人材育成が最初に必要でしょう。そこにお金を掛けずに制度だけを先に変えてしまう。これが今の状況を生み出しているのではないのでしょうか。

さて当院の20年度はどうでしょう。急性期病棟の7:1看護導入、病院機能評価Ver. 5の受審、特定医療法人申請、DPC準備病院への取り組みなどケアミックス型の病院としての生き残りをかけてのめまぐるしい一年でした。病院機能評価機構は官僚の天下り先・病院経営にメリットがない等の批判はありますが、この機能評価受審は推進チーム中心に幹部職員が当院の病院機能を見直すという意味で大変有意義だったと思います。この受審に関わった全職員の皆さんに心より感謝いたします。また電子カルテは長い導入期を経て、完成期に突入し、温度版から紹介状まですべての患者情報がIT化されました。情報システム課や情報部会の皆さんは大変ご苦勞だったと思います。次年度はさらに使い勝手の良いカルテの目指していきたいと思います。また患者さんサービスの一環として3月から導入された予約制診療は多少の問題もありましたが、軌道に乗ってきました。診療する医師も含めて常にいま診ている患者さんが何時の予約で来院されたかを意識しながら各々の業務を行って頂きたいと思います。

このようにめまぐるしい一年でしたが職員の院内・院外研修は例年通り活発に行われました。院内では院内研修会16回・CPC 5回・職員の55% (154名) が参加した院内研究発表会(演題数18題)など、院外では道内外の研修会・学会への参加180件でした。またAcademic activityも当院のデータによる臨床研究や症例報告が増えてきた点も特筆すべきことと思います。

この一年間の経験の蓄積をマイルストーンとして一冊にまとめ、来年度へ向けてのステップにしていきたいと思います。